



平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月8日

上場会社名 (株)アルバック
コード番号 6728 URL <https://www.ulvac.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岩下 節生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 梅田 彰

TEL 0467-89-2033

定時株主総会開催予定日 平成30年9月27日 配当支払開始予定日 平成30年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	249,271	7.5	35,351	20.0	36,907	24.2	35,904	46.7
29年6月期	231,831	20.5	29,468	65.0	29,716	61.7	24,469	46.5

(注) 包括利益 30年6月期 52,570百万円 (76.4%) 29年6月期 29,799百万円 (412.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	728.68		29.2	13.6	14.2
29年6月期	496.35		28.5	12.8	12.7

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 426百万円 29年6月期 203百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	297,754	154,069	49.5	2,994.12
29年6月期	245,306	104,917	40.2	2,002.90

(参考) 自己資本 30年6月期 147,531百万円 29年6月期 98,688百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	19,086	1,564	10,734	54,348
29年6月期	37,818	13,713	22,580	47,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期				50.00	50.00	2,468	10.1	2.9
30年6月期				95.00	95.00	4,688	13.0	3.8
31年6月期(予想)				105.00	105.00		20.3	

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	125,500	0.2	19,500	4.3	20,000	1.7	14,000	14.2	284.13
通期	255,000	2.3	36,500	3.3	37,500	1.6	25,500	29.0	517.53

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	49,355,938 株	29年6月期	49,355,938 株
期末自己株式数	30年6月期	82,336 株	29年6月期	83,577 株
期中平均株式数	30年6月期	49,272,979 株	29年6月期	49,297,075 株

(参考)個別業績の概要

平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	148,493	7.7	18,862	29.4	24,030	29.2	29,687	65.2
29年6月期	137,889	25.0	14,575	74.1	18,594	66.2	17,971	43.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	602.43	
29年6月期	364.47	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年6月期	212,961		105,028		49.3		2,131.25	
29年6月期	172,413		63,344		36.7		1,285.42	

(参考) 自己資本 30年6月期 105,028百万円 29年6月期 63,344百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、5ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	平成29年6月期	平成30年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	235,460	242,980	3.2
売上高	231,831	249,271	7.5
営業利益	29,468	35,351	20.0
経常利益	29,716	36,907	24.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	24,469	35,904	46.7

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が緩やかに増加し、企業収益が改善するなど、緩やかに回復してきました。米国では、個人消費や設備投資の増加などにより景気の回復が続いてきました。欧州では、消費が増加し、生産や輸出が持ち直すなど、景気は緩やかに回復してきました。中国では、各種政策効果もあり、景気に持ち直しの動きが続いてきました。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス市場においては、データセンター向けサーバー需要の増加等によるメモリ需要の拡大を受け、半導体メモリメーカーにおける設備投資が増加しました。またフラットパネルディスプレイ（FPD）業界においては、テレビ用パネルの大型化、高精細化が進み、大型液晶パネル製造向けの設備投資が中国を中心として拡大、スマートフォン向け有機ELパネルの設備投資とともに高水準で推移しました。

このような状況において、当連結会計年度につきましては、受注高は2,429億80百万円（前年同期比75億20百万円（3.2%）増）、売上高は2,492億71百万円（同174億40百万円（7.5%）増）となりました。また、損益につきましては、営業利益は353億51百万円（同58億83百万円（20.0%）増）、経常利益は369億7百万円（同71億91百万円（24.2%）増）となりました。なお、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当社で繰延税金資産を追加計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は359億4百万円（同114億35百万円（46.7%）増）の大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	平成29年6月期	平成30年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	205,142	209,707	2.2
売上高	200,601	216,652	8.0
営業利益	26,846	32,411	20.7

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりです。

(FPD及びPV製造装置)

FPD製造装置の受注高は、中国を中心としたテレビ向け大型液晶製造装置やスマートフォン向け中小型有機EL製造装置などの受注を計上しましたが、下半期の受注が一時的に低調となった影響で、前年同期を下回りました。一方、売上高は堅調に推移し、前年並みとなりました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体関連は、メモリ向け投資の拡大に伴い、NANDフラッシュメモリやDRAM、次世代不揮発性メモリ向けのスパッタリング装置や自然酸化膜除去装置が増加、電子部品関連は、モバイル機器向け高機能デバイス製造装置などが堅調に推移し、前年同期を大幅に上回る受注高、売上高となりました。

(コンポーネント)

有機EL製造装置に搭載するクライオポンプをはじめ、FPD、半導体、電子部品業界や自動車関連向け真空ポンプや計測機器が堅調に推移し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

(一般産業用装置)

自動車部品製造用真空熱処理炉や漏れ検査装置などを中心に受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は2,097億7百万円、受注残高は941億71百万円、売上高は2,166億52百万円となり、324億11百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	平成29年6月期	平成30年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	30,318	33,273	9.7
売上高	31,230	32,619	4.4
営業利益	2,600	2,957	13.7

真空応用事業を品目別に見ますと下記のとおりです。

(材料)

主に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲットを中心に前年同期を上回る受注、売上を計上しました。

(その他)

マスクブランクス関連は、高精細、高機能ディスプレイパネルや車載及び産業用半導体需要の増加を受け、概ね堅調に推移しました。一方、分析機器関連の売上高は前年同期に対しては低調な結果となりました。

その結果、真空応用事業の受注高は332億73百万円、受注残高は58億12百万円、売上高は326億19百万円となり、29億57百万円の営業利益となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	平成29年6月期	平成30年6月期	前年同期比増減率(%)
資 産	245,306	297,754	21.4
負 債	140,389	143,685	2.3
純 資 産	104,917	154,069	46.8

(資産)

平成29年6月期末に比べ、524億48百万円増加となりました。主な内容は、投資有価証券が211億73百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が167億57百万円増加したこと、たな卸資産が88億64百万円増加したことなどです。

(負債)

平成29年6月期末に比べ、32億95百万円増加となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が67億37百万円増加したこと、流動負債「その他」が24億63百万円増加したこと、長期借入金が16億21百万円増加したこと、一方で、短期借入金が86億60百万円減少したことなどです。

(純資産)

平成29年6月期末に比べ、491億53百万円増加となりました。主な内容は、利益剰余金が334億37百万円増加したこと、その他の包括利益累計額が154億3百万円増加したことなどです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区 分	平成29年6月期	平成30年6月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,818	19,086	△18,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,713	△1,564	12,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,580	△10,734	11,847
現金及び現金同等物の期末残高	47,555	54,348	6,793
有利子負債残高	42,727	35,689	△7,038

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費、仕入債務の増加などのプラス要因に対し、売上債権の増加、たな卸資産の増加などのマイナス要因により、190億86百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得による支出などのマイナス要因に対し、預入期間が3か月を超える定期預金の減少による収入、投資有価証券の売却による収入などのプラス要因により、15億64百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少、長期借入金の減少、配当金の支払などにより、107億34百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は平成29年6月期末に比べ、67億93百万円増加し、543億48百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率(%)	33.2	40.2	49.5
時価ベースの自己資本比率(%)	70.0	108.5	70.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	1.1	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	29.5	74.1	54.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

①次期の業績の見通し

今後の当社を取り巻く事業環境は、大型テレビ向け液晶パネル・スマートフォン向け有機ELパネル等の活発な設備投資や、メモリ需要の拡大を背景とした半導体メーカーの設備投資が予想されます。また、スマート社会化などエレクトロニクス分野を中心とした技術革新の動きが加速してきております。

平成31年6月期の連結業績予想につきましては、現時点では、以下のとおり見込んでおります。

当社グループは、平成32年6月期までの中期経営計画に取り組んでおります。初年度にあたる平成30年6月期につきましては、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益が当初計画を上回り、中期経営計画の最終年度（平成32年6月期）の目標営業利益を上回る結果となりました。

平成31年6月期以降も、現中期経営計画で掲げる「経営基盤の強化」や「重点戦略」などの計画骨子に変更はありませんが、計画最終年度の売上高計画を2,650億円（+150億円）、営業利益計画を380億円（+30億円）に見直すことといたしました。現中期経営計画に続く次の飛躍に向けた「経営改革」に取り組んでおり、平成35年6月期（5年後）には売上高3,000億円、営業利益率16%を目指すこととしました。

引き続き、技術革新の潮流をビジネスチャンスとして捉え、収益構造・財務体質を更に改善し、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画見直しに関するお知らせ」をご参照ください。

〈品目別売上高予想〉

(単位：億円)

	平成30年6月期 (実績)	平成31年6月期 (予想)	
売上高	2,493	2,550	(+2%)
真空機器事業	2,167	2,190	(+1%)
FPD及びPV製造装置	1,085	1,050	(△3%)
半導体及び電子部品製造装置	516	560	(+9%)
コンポーネント	328	340	(+4%)
一般産業用装置	237	240	(+1%)
真空応用事業	326	360	(+10%)
材料	152	180	(+18%)
その他	174	180	(+4%)
営業利益	354	365	(+3%)
経常利益	369	375	(+2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	359	255	(△29%)

(注) ()内は前年同期比増減率。比率は百万円単位で計算後、単位未満四捨五入

②次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上と、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）短縮化の取り組みによる資金効率の維持向上を図り、営業活動のキャッシュ・イン・フローを確保いたします。

また、新たな成長戦略の足がかりとなる研究開発等を加速し、推進いたします。そのための資金は営業活動のキャッシュ・イン・フロー等により賄う予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しております。

設備投資動向の変動・技術革新の著しい業界にあり、当社は更なる研究開発投資や財務基盤の強化に必要な内部留保の充実を図っていく所存です。株主の皆様への利益配当については、こうした財務基盤の状況や各年度の連結業績及び配当性向等を総合的に勘案し、実施してまいります。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては上記の方針に基づき、1株につき95円の期末配当を予定しております。

次期の配当につきましては、1株につき105円を予定しております。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、半導体及び電子部品業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、原材料価格、FPD、半導体及び電子部品の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。従いまして、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,434	57,074
受取手形及び売掛金	70,519	87,276
商品及び製品	5,097	4,615
仕掛品	15,880	23,618
原材料及び貯蔵品	9,240	10,847
繰延税金資産	6,027	5,032
その他	7,299	9,509
貸倒引当金	△811	△914
流動資産合計	169,685	197,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,246	80,982
減価償却累計額	△47,018	△49,168
建物及び構築物(純額)	32,229	31,814
機械装置及び運搬具	65,343	69,543
減価償却累計額	△50,892	△53,161
機械装置及び運搬具(純額)	14,451	16,382
工具、器具及び備品	14,153	14,738
減価償却累計額	△12,506	△12,899
工具、器具及び備品(純額)	1,647	1,839
土地	8,096	8,624
リース資産	1,836	1,872
減価償却累計額	△1,002	△1,142
リース資産(純額)	834	731
建設仮勘定	3,049	4,907
有形固定資産合計	60,306	64,297
無形固定資産		
リース資産	67	81
ソフトウェア	690	844
その他	2,815	2,529
無形固定資産合計	3,573	3,454
投資その他の資産		
投資有価証券	4,389	25,562
繰延税金資産	2,298	2,620
その他	7,107	6,812
貸倒引当金	△2,051	△2,048
投資その他の資産合計	11,743	32,946
固定資産合計	75,622	100,697
資産合計	245,306	297,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,829	55,566
短期借入金	30,199	21,539
リース債務	315	300
未払法人税等	2,525	4,534
前受金	16,908	16,739
繰延税金負債	10	16
賞与引当金	2,738	3,185
役員賞与引当金	401	512
製品保証引当金	2,069	1,742
受注損失引当金	785	1,074
その他	11,175	13,637
流動負債合計	115,954	118,845
固定負債		
長期借入金	12,528	14,150
リース債務	692	607
繰延税金負債	1,408	343
退職給付に係る負債	8,311	8,370
役員退職慰労引当金	335	272
役員株式給付引当金	74	134
資産除去債務	392	395
その他	694	568
固定負債合計	24,436	24,840
負債合計	140,389	143,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	73,801	107,238
自己株式	△271	△266
株主資本合計	98,315	131,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	491	14,950
為替換算調整勘定	2,480	2,579
退職給付に係る調整累計額	△2,599	△1,753
その他の包括利益累計額合計	372	15,775
非支配株主持分	6,229	6,538
純資産合計	104,917	154,069
負債純資産合計	245,306	297,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	231,831	249,271
売上原価	168,001	176,163
売上総利益	63,829	73,108
販売費及び一般管理費		
販売費	14,818	15,703
一般管理費	19,543	22,054
販売費及び一般管理費合計	34,361	37,757
営業利益	29,468	35,351
営業外収益		
受取利息	117	157
受取配当金	302	470
受取賃貸料	297	300
受取保険金及び配当金	259	463
為替差益	—	352
持分法による投資利益	203	426
その他	572	464
営業外収益合計	1,750	2,631
営業外費用		
支払利息	511	349
その他	992	727
営業外費用合計	1,503	1,076
経常利益	29,716	36,907
特別利益		
固定資産売却益	35	—
投資有価証券売却益	81	2,002
特別利益合計	117	2,002
特別損失		
固定資産除却損	643	382
固定資産売却損	423	—
特別損失合計	1,065	382
税金等調整前当期純利益	28,768	38,527
法人税、住民税及び事業税	4,556	7,309
法人税等調整額	△1,599	△5,937
法人税等合計	2,957	1,372
当期純利益	25,811	37,155
非支配株主に帰属する当期純利益	1,342	1,250
親会社株主に帰属する当期純利益	24,469	35,904

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	25,811	37,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	14,456
為替換算調整勘定	3,390	113
退職給付に係る調整額	224	845
持分法適用会社に対する持分相当額	10	2
その他の包括利益合計	3,989	15,416
包括利益	29,799	52,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,200	51,307
非支配株主に係る包括利益	1,599	1,263

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	4,582	50,813	△10	76,258
当期変動額					
剰余金の配当			△1,481		△1,481
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,469		24,469
自己株式の取得				△260	△260
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△670			△670
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△670	22,988	△260	22,058
当期末残高	20,873	3,912	73,801	△271	98,315

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	130	△667	△2,822	△3,359	5,133	78,032
当期変動額						
剰余金の配当						△1,481
親会社株主に帰属する 当期純利益						24,469
自己株式の取得						△260
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△670
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	361	3,147	222	3,731	1,096	4,827
当期変動額合計	361	3,147	222	3,731	1,096	26,885
当期末残高	491	2,480	△2,599	372	6,229	104,917

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	3,912	73,801	△271	98,315
当期変動額					
剰余金の配当			△2,468		△2,468
親会社株主に帰属する 当期純利益			35,904		35,904
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	33,437	4	33,441
当期末残高	20,873	3,912	107,238	△266	131,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	491	2,480	△2,599	372	6,229	104,917
当期変動額						
剰余金の配当						△2,468
親会社株主に帰属する 当期純利益						35,904
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14,459	98	846	15,403	309	15,712
当期変動額合計	14,459	98	846	15,403	309	49,153
当期末残高	14,950	2,579	△1,753	15,775	6,538	154,069

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,768	38,527
減価償却費	6,418	6,541
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△171	97
賞与引当金の増減額(△は減少)	401	473
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△247	182
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	△63
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	74	60
製品保証引当金の増減額(△は減少)	32	△321
受注損失引当金の増減額(△は減少)	227	289
受取利息及び受取配当金	△419	△628
支払利息	511	349
補助金収入	△98	△96
持分法による投資損益(△は益)	△203	△426
投資有価証券売却損益(△は益)	△81	△2,002
固定資産売却損益(△は益)	387	-
売上債権の増減額(△は増加)	△10,732	△16,748
たな卸資産の増減額(△は増加)	△161	△9,878
仕入債務の増減額(△は減少)	12,680	6,789
前受金の増減額(△は減少)	2,634	△123
未払消費税等の増減額(△は減少)	76	△241
その他	1,948	1,230
小計	42,060	24,011
利息及び配当金の受取額	488	720
利息の支払額	△510	△350
法人税等の支払額	△4,219	△5,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,818	19,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,317	△12,755
定期預金の払戻による収入	4,347	18,873
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,515	△9,869
有形及び無形固定資産の売却による収入	234	19
投資有価証券の売却による収入	323	2,171
関係会社株式の取得による支出	-	△290
補助金による収入	240	237
その他	△25	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,713	△1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△11,668	△5,157
長期借入れによる収入	-	9,400
長期借入金の返済による支出	△8,313	△11,282
リース債務の返済による支出	△368	△344
配当金の支払額	△1,477	△2,464
自己株式の取得による支出	△260	△0
非支配株主への配当金の支払額	△494	△886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,580	△10,734
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,168	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,693	6,793
現金及び現金同等物の期首残高	44,862	47,555
現金及び現金同等物の期末残高	47,555	54,348

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 32社

連結子会社名は次のとおりです。

アルバックテクノ(株)
アルバック九州(株)
アルバック東北(株)
ULVAC Technologies, Inc.
アルバック機工(株)
アルバック販売(株)
アルバック・クライオ(株)
アルバック・ファイ(株)
ULVAC KOREA, Ltd.
ULVAC TAIWAN INC.
寧波愛発科真空技術有限公司
ULVAC SINGAPORE PTE LTD
愛発科真空技術(蘇州)有限公司
愛発科東方真空(成都)有限公司
愛発科自動化科技(上海)有限公司
愛発科天馬電機(靖江)有限公司
愛発科真空技術(沈陽)有限公司
愛発科(中国)投資有限公司
ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.
Physical Electronics USA, Inc.
タイゴールド(株)
Ulvac Korea Precision, Ltd.
Pure Surface Technology, Ltd.
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.
アルバック成膜(株)
ULCOAT TAIWAN, Inc.
愛発科商貿(上海)有限公司
ULVAC Materials Korea, Ltd.
愛発科電子材料(蘇州)有限公司
愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司
愛発科真空設備(上海)有限公司

(2) 非連結子会社の数 11社

非連結子会社名は次のとおりです。

ULVAC GmbH

ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTD.

ULVAC Materials Taiwan, Inc.

日真制御(株)

ULVAC (THAILAND) LTD.

ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED

UF TECH, Ltd.

寧波愛発科精密铸件有限公司

アルバックヒューマンリレーションズ(株)

愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司

(株)ファインサーフェス技術

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社数 3社

(株)昭和真空

日本リライアンス(株)

ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(11社)及び関連会社(3社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科真空技術(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科豪威光電薄膜科技(深圳)有限公司及び愛発科真空設備(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 収益認識基準

製造装置の受注生産については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

コンポーネント及び材料・部材については、出荷基準を適用しております。

ロイヤルティー収入及び業務受託料等については、関連する契約に従う役務の給付がなされた時に収益を認識しております。

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっており、国内連結子会社において平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づく翌連結会計年度以降に発生する費用見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。

⑦ 役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、太陽電池製造装置、半導体製造用スパッタリング装置、巻取式真空蒸着装置、真空ポンプ、計測器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、スパッタリングターゲット材料、制御システム関連、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	200,601	31,230	231,831	—	231,831
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,457	1,315	3,772	△3,772	—
計	203,057	32,545	235,603	△3,772	231,831
セグメント利益	26,846	2,600	29,446	22	29,468
セグメント資産	209,943	33,549	243,492	1,815	245,306
その他の項目					
減価償却費	5,133	1,286	6,419	△1	6,418
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	6,618	1,737	8,354	—	8,354

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	216,652	32,619	249,271	—	249,271
セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,822	1,786	4,607	△4,607	—
計	219,474	34,405	253,878	△4,607	249,271
セグメント利益	32,411	2,957	35,368	△17	35,351
セグメント資産	238,254	37,112	275,367	22,388	297,754
その他の項目					
減価償却費	5,165	1,378	6,543	△2	6,541
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	11,195	1,731	12,925	—	12,925

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産(投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
80,411	75,656	37,757	38,006	231,831

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
46,897	13,408	60,306

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	韓国	その他	合計
74,808	95,019	38,304	41,140	249,271

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
49,820	14,478	64,297

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	2,002円90銭	2,994円12銭
1株当たり当期純利益	496円35銭	728円68銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	24,469	35,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	24,469	35,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,297	49,273

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する当社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度49千株、当連結会計年度73千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。